



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 株式会社東光高岳  
コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武部 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日

2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,883	4.6	2,736	7.2	2,891	9.4	1,031	33.3
2018年3月期	95,309	11.6	2,947	26.0	3,189	21.8	1,546	26.4

(注) 包括利益 2019年3月期 369百万円 (86.6%) 2018年3月期 2,760百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	63.96		2.1	3.0	3.0
2018年3月期	95.72		3.2	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	99,222	51,855	48.1	2,960.48
2018年3月期	96,710	52,291	49.9	2,990.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,742百万円 2018年3月期 48,215百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,247	2,757	798	12,031
2018年3月期	4,726	1,611	4,614	10,771

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	810	52.2	1.7
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	810	78.2	1.7
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	6.7	2,000	26.9	2,100	27.4	1,100	6.7	68.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,276,305 株	2018年3月期	16,276,305 株
期末自己株式数	2019年3月期	149,796 株	2018年3月期	152,792 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,125,780 株	2018年3月期	16,159,671 株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,146	3.9	1,306	9.5	1,500	17.0	870	26.5
2018年3月期	61,768	1.6	1,444	9.8	1,806	13.2	1,184	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.99	
2018年3月期	73.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2019年3月期	85,777	50.9	43,685	50.9	2,708.95			
2018年3月期	82,573	53.0	43,747	53.0	2,713.30			

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,685百万円 2018年3月期 43,747百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」から、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(関連当事者情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直し、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心とした設備投資の増加等により緩やかな回復基調となりました。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、2020年に向けて電力会社の送配電部門の法的分離を控えるなか、電力・ガスの小売全面自由化により分野・地域を超えた競争が激化しており、生産性向上と徹底的なコスト削減が進められています。その一方で、再生可能エネルギー関連設備、分散型エネルギーシステム、老朽化設備の更新等の需要は高まってきております。

このような経営環境のもと、当社グループは「東光高岳グループ2020中期経営計画」を策定し、社員全員が一丸となってカイゼンにチャレンジすることにより、既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はスマートメーターの反動減及び前連結会計年度における日本リライアンス株式会社の株式売却により、90,883百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

利益面では、当社連結子会社において、スマートメーターのコストダウンを着実に進めているものの売上高の減少に加え、スマートメーターの一部製品の不具合に対する取替費用として製品保証費用を計上したことにより、営業利益2,736百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益2,891百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,031百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

電力機器事業は、海外工事が減少したものの受変電機器が堅調に推移したことにより、売上高52,881百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益4,242百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

計量事業は、スマートメーターの反動減により、売上高29,465百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益2,529百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

エネルギーソリューション事業は、前連結会計年度における日本リライアンス株式会社の株式売却により、売上高1,888百万円（前年同期比64.1%減）、セグメント損失360百万円（前年同期はセグメント損失87百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器の売上増加により、売上高5,018百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しており、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,512百万円増加し、99,222百万円となりました。これは主に現金及び預金、電子記録債権が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,948百万円増加し、47,367百万円となりました。これは主に借入金、製品保証引当金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、51,855百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び退職給付に係る調整累計額の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,031百万円（前年同期は10,771百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,324百万円による増加、売上債権の増加1,536百万円、棚卸資産の増加820百万円等により、3,247百万円の収入（前年同期は4,726百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,982百万円による減少等により、2,757百万円の支出（前年同期は1,611百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 2,700 百万円での資金の増加と、短期借入金の返済による支出 680 百万円、長期借入金の返済による支出 410 百万円、配当金の支払額 811 百万円等により 798 百万円の収入（前年同期は 4,614 百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	42.7	43.0	44.1	49.9	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	23.5	30.6	28.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	816.2	207.2	192.1	110.9	210.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	38.6	63.7	85.6	81.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

国内電力業界の競争はより一層激化し、電力会社の設備投資及び修繕費の抑制傾向は継続され、当面は収益の大きな伸びが期待できない状況にあります。

当社グループは、2020 中期経営計画として、2020 年を最終年度とする 3 年目の必達目標を設定した計画を策定し、社員全員が一丸となって目標値必達に向けた取り組みを実施しております。

生産性向上と原価低減活動を加速させ、特高受変電を中心とする既存事業の拡大、急速充電器・エネルギーマネジメントシステムを中核とする新たな収益事業の構築に取り組んでまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 97,000 百万円、営業利益 2,000 百万円、経常利益 2,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,100 百万円を見込んでおります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,771	12,031
受取手形及び売掛金	20,450	20,830
電子記録債権	657	1,799
商品及び製品	3,241	3,668
仕掛品	10,426	10,920
原材料及び貯蔵品	5,148	4,841
その他	918	1,038
流動資産合計	51,614	55,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,526	32,375
減価償却累計額	△19,213	△19,487
建物及び構築物(純額)	13,312	12,887
機械装置及び運搬具	20,769	21,219
減価償却累計額	△17,404	△18,005
機械装置及び運搬具(純額)	3,364	3,213
工具、器具及び備品	11,081	11,413
減価償却累計額	△10,028	△10,518
工具、器具及び備品(純額)	1,053	895
土地	20,490	20,490
リース資産	15	14
減価償却累計額	△9	△6
リース資産(純額)	6	7
建設仮勘定	383	187
有形固定資産合計	38,610	37,681
無形固定資産		
のれん	55	18
その他	2,933	2,777
無形固定資産合計	2,988	2,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499	1,263
長期貸付金	98	96
退職給付に係る資産	—	241
繰延税金資産	1,094	1,166
その他	804	847
投資その他の資産合計	3,496	3,614
固定資産合計	45,095	44,092
資産合計	96,710	99,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,310	14,526
電子記録債務	344	278
短期借入金	3,150	3,713
リース債務	2	3
未払法人税等	479	550
賞与引当金	1,694	1,828
製品保証引当金	45	14
その他	5,455	5,295
流動負債合計	25,483	26,210
固定負債		
長期借入金	2,090	3,136
リース債務	3	4
繰延税金負債	1,330	1,129
修繕引当金	1,036	1,108
環境対策引当金	332	279
製品保証引当金	988	1,679
役員株式給付引当金	21	44
退職給付に係る負債	12,387	13,025
その他	745	749
固定負債合計	18,935	21,157
負債合計	44,418	47,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	32,716	32,936
自己株式	△254	△248
株主資本合計	47,870	48,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	268
繰延ヘッジ損益	△0	9
為替換算調整勘定	148	120
退職給付に係る調整累計額	△200	△752
その他の包括利益累計額合計	345	△354
非支配株主持分	4,076	4,113
純資産合計	52,291	51,855
負債純資産合計	96,710	99,222

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	95,309	90,883
売上原価	76,467	72,414
売上総利益	18,841	18,468
販売費及び一般管理費	15,893	15,732
営業利益	2,947	2,736
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	54	37
設備賃貸料	90	85
電力販売収益	74	72
環境対策引当金戻入益	124	—
債権譲渡益	—	19
その他	84	89
営業外収益合計	430	310
営業外費用		
支払利息	53	46
為替差損	11	11
電力販売費用	35	33
支払補償費	—	22
その他	86	41
営業外費用合計	188	155
経常利益	3,189	2,891
特別利益		
固定資産売却益	212	4
投資有価証券売却益	83	149
関係会社株式売却益	151	—
退職給付引当金戻入益	304	—
特別利益合計	751	154
特別損失		
固定資産廃棄損	173	207
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	27
事務所移転費用	34	88
製品保証費用	546	851
損害賠償金	—	200
関係会社投資損失	117	—
特別損失合計	877	1,376
税金等調整前当期純利益	3,063	1,668
法人税、住民税及び事業税	495	555
過年度法人税等	39	—
法人税等調整額	6	35
法人税等合計	541	590
当期純利益	2,521	1,077
非支配株主に帰属する当期純利益	974	46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546	1,031

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,521	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△129
繰延ヘッジ損益	14	10
為替換算調整勘定	17	△38
退職給付に係る調整額	226	△551
その他の包括利益合計	239	△708
包括利益	2,760	369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,781	332
非支配株主に係る包括利益	979	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,096	△73	47,431
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,546		1,546
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△116		△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	619	△180	438
当期末残高	8,000	7,408	32,716	△254	47,870

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417	△15	135	△427	110	3,614	51,155
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,546
自己株式の取得							△181
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	14	12	226	234	462	697
当期変動額合計	△19	14	12	226	234	462	1,135
当期末残高	397	△0	148	△200	345	4,076	52,291

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	32,716	△254	47,870
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				6	6
自己株式処分差益		0			0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	220	5	226
当期末残高	8,000	7,408	32,936	△248	48,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	397	△0	148	△200	345	4,076	52,291
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							1,031
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
自己株式処分差益							0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129	10	△28	△551	△699	36	△662
当期変動額合計	△129	10	△28	△551	△699	36	△436
当期末残高	268	9	120	△752	△354	4,113	51,855

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,063	1,668
減価償却費	3,190	3,324
減損損失	—	27
関係会社投資損失	117	—
のれん償却額	47	37
固定資産廃棄損	173	207
損害賠償損失	—	200
固定資産売却損益 (△は益)	△212	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△151	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△56	△42
支払利息	53	46
為替差損益 (△は益)	11	11
売上債権の増減額 (△は増加)	3,677	△1,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△479	△820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,418	154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△365	143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△257	660
修繕引当金の増減額 (△は減少)	48	72
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△224	△52
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△699	△169
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△241
その他	295	45
小計	5,629	3,742
利息及び配当金の受取額	56	42
利息の支払額	△55	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△903	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,726	3,247
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
子会社の清算による収入	43	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,641	△2,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	275	6
投資有価証券の取得による支出	△205	—
投資有価証券の売却による収入	99	198
投資有価証券の償還による収入	10	—
貸付けによる支出	△98	—
貸付金の回収による収入	—	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,904	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611	△2,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,127	△680
長期借入れによる収入	—	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,496	△410
配当金の支払額	△809	△811
その他	△181	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,614	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,506	1,259
現金及び現金同等物の期首残高	12,278	10,771
現金及び現金同等物の期末残高	10,771	12,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(製品保証引当金)

従来より、当社の一部の連結子会社は販売した製品のアフターサービス及び無償補修費用に充てるため、製品保証引当金を計上しておりました。

当連結会計年度において、当該不具合製品に関する継続調査が進捗し、安全性をより確実にするために取替が必要と見込まれる対象が取引先との協議により明確となったため、対象台数及び取替費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を製品保証費用として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は851百万円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,094百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が792百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に変成器・各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計量事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,117	32,103	5,261	3,942	93,425	1,884	95,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190	4,651	347	1,095	7,284	489	7,773
計	53,307	36,754	5,609	5,037	100,709	2,373	103,082
セグメント利益又は損失(△)	3,896	2,919	△87	△160	6,567	503	7,071
その他の項目							
減価償却費	916	1,005	71	177	2,170	324	2,495
のれんの償却額	—	37	10	—	47	—	47

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 前第2四半期連結会計期間より、「エネルギーソリューション事業」セグメントに含まれていたメカトロニクス機器を、「情報・光応用検査機器事業」セグメントに移管しており、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量事業	エネルギ ーソリュ ーション 事業	情報・光応 用検査機 器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,881	29,465	1,888	5,018	89,254	1,629	90,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,145	4,223	132	1,424	6,926	493	7,419
計	54,027	33,688	2,021	6,443	96,180	2,122	98,303
セグメント利益又は損失(△)	4,242	2,529	△ 360	△ 7	6,403	453	6,857
その他の項目							
減価償却費	952	1,108	12	220	2,293	306	2,600
のれんの償却額	—	37	—	—	37	—	37

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。  
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。  
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,709	96,180
「その他」の区分の売上高	2,373	2,122
セグメント間取引消去	△7,773	△7,419
連結財務諸表の売上高	95,309	90,883

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,567	6,403
「その他」の区分の利益	503	453
セグメント間取引消去	101	26
全社費用(注)	△4,227	△ 4,139
その他の調整額	1	△ 8
連結財務諸表の営業利益	2,947	2,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,170	2,293	324	306	695	724	3,190	3,324

- (注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	25,979	売掛金	4,392
							原材料の仕入	1,042	買掛金	95

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、計器等の販売	26,650	売掛金	4,908
							原材料の仕入	884	買掛金	61

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	18,582	売掛金	1,930

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東京電力パワーグリッド(株)	東京都千代田区	80,000	一般送配電事業等	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	15,262	売掛金	2,068

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,990.37円	2,960.48円
1株当たり当期純利益金額	95.72円	63.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,291	51,855
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,076	4,113
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,076)	(4,113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,215	47,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,123	16,126

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,546	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,546	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,159	16,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。